

第1回全統マーク模試復習用プリント

- 1 マグナ・カルタ →イギリスにおける判例集。
日本国憲法 →厳格な改正手続きが必要。(硬性憲法) ⇔ 軟性憲法
- 2 A ホッブズ・・・自然状態を否定し、平和実現を説いた。
B ロック・・・抵抗権を提唱。
C ルソー・・・代議制を批判し、直接民主制を提唱。
- 3 ア：ポツダム宣言 1945 年
→1946年11/3公布(文化の日) →1947年5/3施行(憲法記念日)
イ：憲法問題調査委員会 →松本案
(憲法審査会は2007年の国民投票法成立後、衆参両院に設置)
ウ：貴族院
- 4 ②：法務大臣にそのような権限はない。
③：総辞職することに加え、衆議院の解散もあり得る。
④：国務大臣の任免権は内閣総理大臣が持つ。(独自に決定が可能)
- 5 ③：法の内容と当地の適法性が逆。
※法治主義・・・「悪法といえども法なり」=中身よりも法そのものが大事。
- 6 統治権=領域、最高・独立性=構成主体、最高権力=主権
- 7 ①：最高裁判官の国民審査
→任命後初の衆議院選挙+10年後の直近の衆議院選挙
②：同意を得る必要がある。(例:大阪都構想)
③：地方議会のみ 1/3以上の署名を集めると解職請求(リコール)が可決。
④：住民投票には、条例の制定が必要となる。
- 8 民法・刑法=社会法 労働基準法=社会法 会社法=私法
- 9 最高法規を示すのは③
- 10 ①：違憲審査権は、どの裁判所も持っている。
②：付随的違憲審査権と呼ばれる。
③：違憲審査の対象は法令に限られない。
④：法律の改廃には、国会の手続きが必要。
- 11 ①：農協や生協は、私企業に分類される。
②：有限責任を負う。
④：他企業の株式所有は、禁止されていない。
- 12 ①：株主は、株式会社の業績に応じて配当を受け取る。
②：株主総会=株式会社の最高意志決定機関(不可欠)。
③：株式会社の資本金は、現在1円からでもOK。
- 13 ②：クーリング・オフ制度の説明
③：消費者庁(2009年設置)についての説明。
④：過失がなくても損害賠償責任を負う。(無過失責任制)
- 14 ①：メセナについての説明。
②：ゼロ・エミッションについての説明。
④：ボランティアは法制化されていない。
- 15 ①：多国籍企業=多くの国に視点を持つ企業のこと。
②：大規模な公共事業が間違い。
③：外国籍の経営者は禁止されていない(例：トヨタ、ソフトバンクなど)

第1回全統マーク模試復習用プリント

- 16 ①：中小企業の事業所数は約99%、従業員数は約70%を占める。
②：大企業のほうが資本装備率が高い。（資本装備率＝機械などの設備）
④：小売店の出店ではなく、大店舗が規制されている。
- 17 ディスクロージャー・・・情報公開のこと。
社外取締役・・・「**所有と経営の分離**」社外の人物を取締役に置くこと。
- 18 ①：スウェーデンの説明
②：日本の説明
③：イギリスの説明
④：アメリカの説明
- 19 **チャタレイ事件**・・・D・H ローレンス（ロレンス）のチャタレイ夫人に関する表現の自由の問題。
ヘイトスピーチ規正法での罰則は見送られた。
- 20 ①：**プログラム規定説**の説明。
②：勤労権が× **団体行動権（争議権）**が正しい。
③：教育を受ける義務ではなく、**教育を受けさせる義務**が正しい。
④：生存権保障とはなんら関係がないので×。
- 21 ②：政治的自由というものはない。
③：公共のために私有財産を用いる場合、国が補償する。（例：道路など）
④：唯一の証拠が自白であれば、有罪にはならない。
- 22 ①：教科書検定制度は検閲には当たらない。
②：**報道の自由**により保護されている。**マスメディア＝第4の権力**
③：**裁判官が令状を発する**。検察官ではないので注意！
④：法律は制定されている。（例：特定機密保護法）
- 23 男女普通選挙初実施：1945年 小選挙区比例代表並立制導入：1994年
国民投票法：2007年 選挙権18歳引き下げ：2015年
- 24 ①：違憲。尊属殺人：身内の殺害
②：夫婦別姓は合憲。夫婦別姓＝選択が可能
③：薬事法の規定は違憲。
④：郵便法の規定は違憲。
- 25 ①：国籍離脱の自由を保障している。
②：永住外国人には納税の義務がある。
③：出生地主義（＝生まれた場所の国籍を得る。）は採用していない。
（例：アメリカ国籍の両親が、旅行中に日本で出産→日本国籍？）
④：外国籍を有する人にも裁判を受ける権利はある。
- 26 ①：努力義務ではなく、義務付けている。
②：平民社ではなく、水平社が正しい。
③：アイヌ文化振興法では、先住権は認めていない。
④：障害者雇用促進法は、障害者の一定割合の雇用を義務付けている。
- 27 この問題では、価格が均衡価格（需給が交わっているところの価格）から下がっている。価格が下落すると、消費者は買いたくなる。したがって、生産が追い付かず、超過需要が生じて、最終的には価格が上昇する。
- 28 ①：生産手段は、集団所有や国有化はされていない。
③：利潤の極大化は、企業や株式会社の目標であり、経済活動の目的は、最大限に有効は配分である。
④：希少性は無くなっておらず、費用を考慮する必要がある。

第1回全統マーク模試復習用プリント

- 29 ①：イノベーション（技術革新）＝シュンペーターの思想
②：マネタリズム＝フリードマンの思想
③：神の見えざる手（国富論（諸国民の富））より＝アダム・スミスの思想
④：国内の産業を保護（保護貿易）＝リストの思想

30 読み取り問題なので追加解説なし。

- 31 ①：1番の外部不経済は、**公害**。
②：情報の非対称性＝情報が共有されていない状態のこと。
（例：スマホを買ったけど、電池の消耗が早いことを聞いていない。など）
③：公営というところが間違い。正しくは、民間企業。
④：寡占市場では、**非価格競争**は起こる。
（例：大手携帯会社の三太郎の日、スーパーフライデーなども非価格競争）

32 非排除性＝だれでも利用できる。
フリーライダー＝タダ乗り
公共サービスのコストは、租税から。

33 失業率→不況になると上昇する。
不況→高ければ物が売れないので、物価は下落する。
好況→有効求人倍率が上昇する。
（有効求人倍率＝1.00 なら仕事を選ばなければ、必ずどこかに就ける。2.00 なら2つから選べるということになる。）

- 34 ①：地価が下落すると、資産価値が下がる＝格差が縮小する。
②：低賃金での所得格差が発生する可能性がある。
③：ローレンツ曲線は、45度で所得格差0を表す。
詳しくは、資料集でチェック！
④：マルクス（1818～1883）なので年代が合わない。

今回の模試は、どうでしたか？

難しいと感じた人が大半だったでしょうか？

9月頃には、この問題を解いて、「分かる」状態にしましょう。

そのために、課題プリントを計画的に進めてください。

課題プリントの進捗と、受講の復習で今回の点数の明暗が分かれたと思います。

次回模試の目標点は55点ほどに設定してください。

分からないことがあれば、いつでも質問してくれて構いません。

少し時間をもらうかもしれませんが、分かるようになるまで解説します。

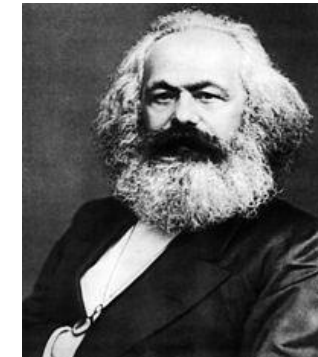
では、6月の確認テストの結果に期待しています。

北村

シュンペーター



マルクス



フリードマン



アダム・スミス

